

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(4月9日現在集計分)

厚生労働省では、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、新型コロナウイルス感染症の影響による「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」の動向を集計しています。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

本情報は、総務省「労働力調査」等による最新の情報が公表されるまでの間に、新型コロナウイルス感染症が雇用に与えている影響の傾向を把握するための一助として、よりタイムリーな情報把握を行うための取組であり、原則として、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当です。

特に「解雇等見込み労働者数」については、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであって、必ずしも網羅性があるものではないため、累積値がコロナの影響を受けて失業された方の全体の人数を表すものではありません。また、把握時点での情報であるため、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があり、累積値の人数がその時点で失業されている方の人数を表すものではありません。

ハローワークでは、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等された方に対して、相談支援体制を強化し、きめ細かな再就職支援等に取り組んでいます。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	244事業所	1,182人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	602人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
 10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所 1月 2,146所 2月 2,415所
 3月 1,581所 4月 327所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
 10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人 1月 5,165人 2月 5,412人
 3月 9,292人 4月 1,470人

(※)4月分については、1～9日までの数値。

参考2:4月9日時点までの累積値

- 雇用調整の可能性がある事業所 126,856所
- 解雇等見込み労働者数 100,947人
- 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 47,289人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	建設業	44	小売業	334 (うち非正規124)
2	飲食業	32	製造業	256 (うち非正規178)
3	小売業	29	サービス業	201 (うち非正規120)
4	製造業	28	旅行業	82 (うち非正規28)
5	医療、福祉	25	公衆浴場	51 (うち非正規31)
6	宿泊業	20	卸売業	38 (うち非正規6)
7	サービス業	16	建設業	32 (うち非正規0)
8	卸売業	9	医療、福祉	29 (うち非正規17)
9	専門サービス業	6	道路旅客運送業	23 (うち非正規18)
10	情報通信業	6	運輸業	23 (うち非正規22)
全体		244		1,182 (うち非正規602)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	23,390	製造業	22,368
2	飲食業	14,983	小売業	13,424
3	小売業	12,494	飲食業	12,442
4	サービス業	11,431	宿泊業	11,649
5	建設業	8,578	卸売業	6,111
6	卸売業	7,734	労働者派遣業	5,652
7	医療、福祉	6,643	サービス業	5,400
8	専門サービス業	5,441	道路旅客運送業	3,799
9	宿泊業	5,296	娯楽業	3,348
10	理容業	5,161	運輸業	3,293
全体		126,856		100,947

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

		雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数
1	北海道	11,833	3,717
2	青森	1,743	1,598
3	岩手	1,880	783
4	宮城	1,379	2,406
5	秋田	204	1,185
6	山形	3,320	946
7	福島	1,791	1,516
8	茨城	737	1,895
9	栃木	3,195	1,298
10	群馬	3,447	1,464
11	埼玉	2,061	1,829
12	千葉	3,559	3,193
13	東京	46,752	22,765
14	神奈川	3,047	4,385
15	新潟	696	1,787
16	富山	958	1,141
17	石川	2,566	1,210
18	福井	3,715	852
19	山梨	492	747
20	長野	1,224	2,116
21	岐阜	2,472	1,967
22	静岡	4,213	2,258
23	愛知	2,113	5,577
24	三重	4,506	874
25	滋賀	1,612	744
26	京都	1,519	1,556
27	大阪	1,145	9,350
28	兵庫	2,071	2,608
29	奈良	195	594
30	和歌山	328	528
31	鳥取	1,224	472
32	島根	649	752
33	岡山	1,298	1,422
34	広島	1,052	3,140
35	山口	484	858
36	徳島	431	109
37	香川	411	415
38	愛媛	430	918
39	高知	1,685	361
40	福岡	405	1,897
41	佐賀	184	883
42	長崎	134	1,799
43	熊本	231	479
44	大分	173	558
45	宮崎	2,313	746
46	鹿児島	680	1,300
47	沖縄	299	1,949
	合計	126,856	100,947

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。